

「富山県人権教育・啓発に関する基本計画」改定の主なポイント(案)

資料10

基本計画改定（R2.3）後の状況変化、「人権に関する県民意識調査（R5.11実施）」の結果を踏まえ、改定を行う。

	項目	背景等
1	新たな感染症患者等の人権	<ul style="list-style-type: none">・県民意識調査において、「感染者・患者、医療従事者やその家族に関する問題」への関心が9.2ポイント増加（4.5%（H30）→13.7%（R5））・新型コロナウイルス感染症感染者の個人情報や職場を特定し、SNSなどに投稿する事件が発生
2	インターネットによる人権侵害	<ul style="list-style-type: none">・県民意識調査において、「インターネットによる人権侵害」への関心が11.7ポイント増加（48.6%（H30）→60.3%（R5））・個人のSNSの利用状況が1.2倍に増加（69.0%（R1）→80.0%（R4））・テレビ番組に出演していた俳優がSNS上で誹謗中傷を受け、亡くなった事件が発生
3	パートナーシップ宣誓制度の普及・啓発、性の多様性に関する理解の増進	<ul style="list-style-type: none">・県民意識調査において、「性的指向に関する問題」への関心が6.4ポイント増加（10.9%（H30）→17.3%（R5））、「性自認に関する問題」への関心が4.8ポイント増加（9.6%（H30）→14.4%（R5））・パートナーシップ制度を導入する地方自治体が増加（9団体（H30）→328団体（R5.6））・LGBT理解増進法が2023年に制定され、国や地方自治体、事業者等の役割が定められ、国民の理解の増進等に努力することとされている。
4	災害に起因する人権侵害	<ul style="list-style-type: none">・県民意識調査において、「風評に基づく偏見や差別など災害に伴う人権問題」への関心が12.5ポイント増加（17.2%（H30）→29.7%（R5））・令和6年1月1日に能登半島地震が発災
5	その他の重点課題	<ul style="list-style-type: none">・基本計画改定後の人権課題に対応する法整備等・令和5年度実施の県民意識調査の結果 など